

決算公告

第 29 期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,800,972	流動負債	3,490,953
現金及び預金	10,417,035	1年内返済予定の長期借入金	211,898
未収運賃	395,251	未払金	1,824,653
未収金	47,257	未払費用	109,218
未収収益	39,678	未払法人税等	350
有価証券	700,000	未払消費税等	162,379
貯蔵品	117,823	預り連絡運賃	19,592
前払費用	83,925	預り金	258,330
		前受運賃	795,680
		前受収益	27,037
		賞与引当金	79,738
		その他の流動負債	2,076
固定資産	59,340,190	固定負債	46,694,112
鉄道事業固定資産	56,710,853	長期借入金	5,597,589
有形固定資産	53,580,113	退職給付引当金	729,642
無形固定資産	3,130,740	役員退職慰労引当金	11,730
建設仮勘定	19,870	長期未払金	40,295,555
投資その他の資産	2,609,466	その他の固定負債	59,594
出資金	300		
長期前払費用	638,693	負債合計	50,185,065
長期預金	1,000,000	(純資産の部)	
繰延税金資産	970,417	株主資本	20,956,096
その他の投資等	55	資本金	100,000
		資本剰余金	3,681,344
		その他資本剰余金	3,681,344
		利益剰余金	17,174,752
		その他利益剰余金	17,174,752
		繰越利益剰余金	17,174,752
		純資産合計	20,956,096
資産合計	71,141,162	負債・純資産合計	71,141,162

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業 営 業 利 益		
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	9,043,573	
運 輸 雑 収	1,838,295	10,881,869
営 業 費		
運 送 費	4,438,014	
一 般 管 理 費	327,833	
諸 税	418,194	
減 価 償 却 費	1,510,876	6,694,918
鉄 道 事 業 営 業 利 益		4,186,950
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,866	
受 取 配 当 金	86	
土 地 物 件 貸 付 料	3,512	
雑 収 入	1,190	18,655
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	330,481	
雑 支 出	23,079	353,561
経 常 利 益		3,852,044
特 別 利 益		
補 助 金	4,990	4,990
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	668	668
税 引 前 当 期 純 利 益		3,856,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350	
法 人 税 等 調 整 額	347,476	347,826
当 期 純 利 益		3,508,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

新型コロナウイルスにおける今後の広がり方や収束時期等を予想するのは困難であることから、今後、令和3年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産			鉄道抵当財団 抵当権	長期借入金 (うち1年以内 返済予定額) 長期未払金 (うち1年以内 返済予定額)
土地	6,525,987	1,655,510 (211,898) 41,503,082 (1,207,526)		
建物	2,723,814			
構築物	43,493,355			
車両	151,976			
機械装置	549,939			
工具・器具・備品	20,649			
計	53,465,723			
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
流動資産			当座貸越 預金担保	短期借入金
現金及び預金	1,000,000			-

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

2. 当座貸越契約

必要な運転資金を確保するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000 千円
借入実行残高	-
借入未実行残高	2,000,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額	68,866,886 千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	39,976,322 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳（単位：千円）

	当事業年度
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（※2）	12,579,711
その他	337,119
繰延税金資産小計	12,916,830
繰延税金負債	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（※2）	△10,034,168
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,438
評価性引当額小計（※1）	△10,047,607
繰延税金資産合計	2,869,223
繰延税金負債	
固定資産評価差額等	
繰延税金負債合計	△1,898,805
繰延税金資産純額	970,417

（※1）評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金であります。

（※2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額であります。

（当事業年度）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	559,227	1,129,869	953,532	9,937,081	-	12,579,711
評価性引当額	-	△60,715	△36,371	△9,937,081	-	△10,034,168
繰延税金資産 (b)	559,227	1,069,153	917,160	-	-	2,545,542

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、過年度の損失計上により生じたものであり、事業再生 ADR 手続実施後の業況改善により、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断したものであります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
主要株主(法人)	埼玉県	埼玉県さいたま市	—	地方行政	被所有直接 57.77	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	17,458	長期借入金 (注)	2,770,489
主要株主(法人)	川口市	埼玉県川口市	—	地方行政	被所有直接 23.76	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	6,975	長期借入金 (注)	1,106,926

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 原則として、令和3年3月13日を最終返済日とし、令和5年9月13日以後(前日まで残高を維持)半年賦返済としております。なお、借入利率については、市場金利を勘案し、双方の合意の上で決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,758円81銭
1株当たり当期純利益	1,466円43銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。